

### 第63回景況調査<2009年9月>

2009年7~9月期の第63回景況調査の結果について、他の調査結果も利用しながら説明していきます。後でも触れますように、この時期に行われた調査は、同友会の景況調査を含めて最悪の状況からは改善傾向を示すものが増えていますが、しかし、他方で、最悪の状況からは脱したとは言え、業況DI値(「好転」-「悪化」割合)に示される景気の水準は依然として悪いこと、日銀短観などに見られるように中小企業の状況が大企業と比べて悪いこと、デフレ傾向など最近の中小企業をめぐる状況に看過できない変化が見られていること、など予断を許さない状態が続いています。

#### ●景況反転、但し水準は低いまま

中小企業家同友会全国協議会(中同協)による「同友会景況調査報告(DOR)」の2009年7~9月期の景況結果は「景況反転するも、いまだ'98年金融危機の最悪期並み」というものでした。業況DI値は、4~6月期の $\Delta 56$ に対して、7ポイント上昇し $\Delta 49$ になったものの、その水準はアジア通貨危機、銀行・証券会社の破綻が続き景気が低迷した1998年頃と同じ水準です。景況は確かに最悪の状態から脱しつつあるものの、その水準は依然最近10数年間では最低の状態です。

同様な状況は、同じ時期を対象とした他の調査でも見られています。日本政策金融公庫総合研究所(旧国民生活金融公庫や中小企業金融公庫などが合併)の「全国中小企業動向調査結果」でも小企業は「持ち直しの動きがみられるが、いまだ低迷している」、中小企業は「厳しい状況ながら、一部に持ち直しの動きがみられる」としています。いずれも業況判断は上昇しつつあるものの、その水準はやはり98年前後の不況の時期と同じレベルにあります。今後も上昇が続き、この低い水準から脱することができるかどうか、景気動向を予測する上で問題になります。

#### ●大企業と中小企業の業況感の格差

最近の業況判断では、大企業と中小企業の業況感の違いが大きくなっています。2009年9月の日銀短観では、大企業(全産業)が6月の $\Delta 39$ から $\Delta 28$ へと11ポイント改善を見ているのに対し、中小企業は $\Delta 49$ から $\Delta 43$ と6ポイントしか改善されていません。大企業と中小企業の趨勢は類似しているものの、その水準の差は開いています。この点について、中同協「同友会景況調査報告」では、「マスコミは大企業製造業の改善ぶりのみを大きく報じているが、..大企業製造業にのみ着目していると、日本経済の実相を見誤る」としています。

#### ●デフレ経済の進行?

最近になって日本経済のデフレ化が話題になっています。スーパーやコンビニの商品、

耐久消費財や住宅・マンション価格など、さまざまな価格が低下し、さらに円高状況も影響を与えています。中同協の調査では、仕入単価、売上単価はいずれも「下降」超過幅が拡大し、デフレ傾向が進んでいることを示しています。9月に実施された大阪市信用金庫の中小企業製造業に対するアンケート調査でも、82.6%の企業が「デフレを実感」していると回答しており、デフレ感が広がっていることがわかります。

さらに全国消費者物価指数によると「一般サービス」物価の下落も進み、10月には過去最大の下落率になったと伝えられています（日本経済新聞12月6日付）。国内消費の6割を占めるサービス価格の下落は、物価全体に与える影響が強いことから、デフレ懸念が一層強まっています。

### ●大阪の景況動向

大阪同友会の2009年7~9月期の景況調査結果は、全国的な動向と同じく、業況判断、売上高、経常利益とも前期と比べると改善を見せています（業況判断 $\Delta 37 \rightarrow \Delta 12$ 、売上高 $\Delta 41 \rightarrow \Delta 11$ 、経常利益 $\Delta 42 \rightarrow \Delta 16$ ）。但し、次期に対する見通しについては厳しい評価をしていますし（業況判断 $\Delta 38$ 、売上高 $\Delta 27$ 、経常利益 $\Delta 21$ ）、今期の業況水準も依然として厳しさを示しています（前期 $\Delta 67 \rightarrow$ 今期 $\Delta 63$ ）。また、対前年同期比はわずかの改善となっています（業況判断 $\Delta 74 \rightarrow \Delta 70$ 、売上高 $\Delta 70 \rightarrow \Delta 68$ 、経常利益 $\Delta 59 \rightarrow \Delta 54$ ）。景況は、改善の方向にはあるものの、その勢いはまだまだ弱い状況にあります。

大阪地域に関する他のデータを見ても、同じような判断をしています。大阪府立産業開発研究所の「大阪府景気観測調査結果」は「景気は、持ち直しの動きが続くものの、厳しい状況にある」とし、大阪市信用金庫の「大阪府下の中小企業景況」でも「総合業況判断DⅠが下げ止まる」としています。但し、大阪市信用金庫は、「改善幅は微小であり、横ばいの圏内である」とも述べています。悪化を回避し、上昇傾向にはあるものの、やはり勢いに欠けています。

また、同友会の調査でも他の調査でも中小企業の設備投資計画が依然として低い状態で推移し、設備投資マインドが冷え込んでいることを示しています。現状の厳しさから設備投資にどうしても積極的になれない状況にあることがわかります。

### ●不況の時期をどう乗り切るか

こうした中で、大阪同友会の中小企業はどのように不況に対しているのでしょうか。記述回答からいくつか特徴的なものを取り上げてみます。

客数減に直面したレストラン業では、「出店拡大路線を一旦据え置き、既存店の強化『FUN作り』に変更。既存客が新規を連れてくる仕組み、もっと常連となる企画を実践」し、「今の取り組みは即効性はそれ程ないが、客層の厚みが出来てきたと思う。この時期、社員教育を強化させて、付加価値を上げて利益を確保出来る体質にしたい」としています。また、

年初から受注が激変した製造業では、「新規分野での取り組み、新製品への取り組み、新顧客への取り組みを実行中。価格競争はしない。技術ビジネスを中心に移行する事で、付加価値向上を達成する。価格競争が必要な分野は外注化して変化に対応力をつけ、いつでも辞められる様にしておく」としています。

現在の経営環境の動向を正確につかみとり、厳しい状況にあっても今後に生かせる対応をしているかどうか、課題となっています。そのためには何を自社の経営資源として大切にしていくのか、何を自社のコアコンピタンスとしていくのか、についても問い直すことが必要になっているようです。

回答者数 77社

### 【1】業況、売上、採算

	2009年4月～6月 に比べて(前期比)				2008年7月～9月 に比べて(前年同期比)				2009年10月～12月 の見通し (2008年10-12月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
実数	16	33	25	-	5	12	56	-	12	22	40	-
%	22	45	34	▲12	7	16	77	▲70	16	30	54	▲38
売上高	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
%	20	49	31	▲11	5	21	74	▲68	18	38	45	▲27
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
%	17	49	33	▲16	11	24	65	▲54	21	36	42	▲21

		2009年7月～9月(当期)						2009年7月～9月(当期)			
経常利益		黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数		19	12	36	-	実数		5	17	50	-
%		28	18	54	▲25	%		7	24	69	▲63

## 【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	17	売上数量・客数の減少	94
売上単価・客単価の上昇	50	売上単価・客単価の低下	42
人件費の低下	50	人件費の上昇	8
原材料費・商品仕入額低下	33	原材料費・商品仕入額上昇	6
外注費の減少	17	外注費の増加	4
金利負担の低下	0	金利負担の増加	8
本業以外の部門の収益好転	0	本業以外の部門の収益悪化	0
その他	0	その他	2

(複数回答)%

## 【3】資金繰りの状況等

		2009年7月～9月(当期)						2008年7月～9月に比べて (前年同期比)			
資金繰り		余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金		増加	横ばい	減少	DI値
(%)		33	23	44	▲11	(%)		60	19	21	40
借入金利		2009年4月～6月に比べて				借難度		困難	不変	容易	DI値
		上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)		30	45	25	6
長期(%)		9	75	16	▲7	短期(%)		26	51	23	3
短期(%)		13	68	19	▲6						

#### 【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	35
新規受注の確保	64
人件費削減	7
人件費を除く経費減	19
財務体質の強化	29
機械化促進	7
情報力強化	11
人材確保	7
社員教育	35
新規事業の展開	24
得意分野の絞込み	6
研究開発	10
機構改革	0
その他	1

#### 【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

大企業の進出	10
新規参入者の増加	14
同業者間の価格競争の激化	53
官公需要の停滞	15
民間需要の停滞	59
取引先の減少	33
仕入単価の上昇	8
人件費の増加	8
管理費等間接経費の増加	7
金利負担の増加	7
事業資金の借入難	14
従業員不足	6
熟練技術者の確保難	4
下請業者の確保難	1
販売先からの値下げ要請	11
輸出困難	1
輸入品による圧迫	1
税負担の増加	0
仕入先からの値上げ要請	1

#### 【6】価格の動き

	2008年7月～9月に比べて (前年同期比)				2009年10月～12月の見通し (2009年10月～12月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		8	59	33	▲25	14	64	22	▲8
売上・客単価		7	42	51	▲44	7	56	37	▲30